

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3		34,692	13,205			47,897	8,587	56,484	
	議 員	38	267,012		101,632			368,644	108,931	477,575	
	そ の 他	6,301	454,522	15,540	5,916			475,978	4,651	480,629	
	計	6,342	721,534	50,232	120,753			892,519	122,169	1,014,688	
前 年 度	長 等	3		34,692	12,996			47,688	8,520	56,208	
	議 員	38	267,012		100,019			367,031	164,535	531,566	
	そ の 他	8,934	565,749	15,540	5,822			587,111	4,601	591,712	
	計	8,975	832,761	50,232	118,837			1,001,830	177,656	1,179,486	
比 較	長 等				209			209	67	276	
	議 員				1,613			1,613	△ 55,604	△ 53,991	
	そ の 他	△ 2,633	△ 111,227		94			△ 111,133	50	△ 111,083	
	計	△ 2,633	△ 111,227		1,916			△ 109,311	△ 55,487	△ 164,798	

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	1,662 (38)		6,564,315	4,158,139	10,722,454	2,246,330	12,968,784		
前 年 度	1,672 (22)		6,637,773	4,180,053	10,817,826	2,302,421	13,120,247		
比 較	△ 10 (16)		△ 73,458	△ 21,914	△ 95,372	△ 56,091	△ 151,463		
( )内は短時間勤務職員で外数									
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	215,868	15,487	149,429	144,515	13,245	595,340	10,461	199,881
	前 年 度	231,725	14,790	167,567	150,764	13,598	598,880	13,554	195,796
	比 較	△ 15,857	697	△ 18,138	△ 6,249	△ 353	△ 3,540	△ 3,093	4,085
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千 円)	初 任 給 調 整 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	退 職 手 当 (千 円)	教 員 特 別 手 当 (千 円)	単 身 赴 任 手 当 (千 円)
	本 年 度	275	3,048	3,063	1,584,799	973,961	240,000	6,943	1,824
	前 年 度	337	3,812	3,148	1,607,817	929,957	240,000	6,916	1,392
	比 較	△ 62	△ 764	△ 85	△ 23,018	44,004		27	432

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 73,458	1. 給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 △ 54,557		給料表の改定 前年度 平均0.2%の引き上げ 本年度 平均1.4%の引き下げ 給料の減額措置の廃止 55歳を超える管理職員について1.5%の減額措置の廃止
		2. 昇 給 に 伴 う 増 加 分	24,075		平均昇給率 0.36%
		3. そ の 他 の 増 減 分	△ 42,976	新陳代謝による増減分 △ 98,621 千円 人事異動等による増減分 95,345 千円 要員の減少による増減分 △ 39,700 千円	職員の異動状況(短時間勤務職員除く) 1月に (増減) (計) 在職する職員 本年度 1,664人 △ 2人 1,662人 前年度 1,647人 25人 1,672人 増 減 17人 △ 27人 △ 10人
職 員 手 当	△ 21,914	1. 制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	30,447		住居手当 制度改正による支給額の減少 3,500円 → 2,000円 管理職手当 55歳を超える管理職員について1.5%の 減額措置の廃止 勤勉手当 年間1.5月 → 1.6月
		2. そ の 他 の 増 減 分	△ 52,361		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職
28年 1月 1日現在	平均給料月額	332,283 円	317,040 円	340,105 円	516,500 円
	平均給与月額	395,138 円	354,596 円	382,259 円	842,525 円
	平均年齢	43歳1ヵ月	52歳4ヵ月	40歳9ヵ月	51歳6ヵ月
27年 1月 1日現在	平均給料月額	332,942 円	319,095 円	346,208 円	505,650 円
	平均給与月額	395,576 円	345,770 円	376,572 円	819,898 円
	平均年齢	43歳1ヵ月	52歳5ヵ月	41歳2ヵ月	50歳6ヵ月

短時間勤務職員を除く

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 政 職 ( 一 )	行 政 職 ( 二 )	教 育 職 ( 二 )
高 校 卒	円 149,000	円 146,700	円	円	円 144,600	円 142,000	円
大 学 卒	183,300		204,700	268,100	181,200		

ウ. 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職			教育職			医療職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
28年 1月 1日現在	1 級	129 (14) 人	8.4 (100.0) %	1 級	人	%	1 級	35 人	30.9 %	1 級	人	%
	2 級	148	9.6	2 級			2 級	74	65.5	2 級		
	3 級	384	25.0	3 級	1 (7)	10.0 (100.0)	3 級	2	1.8	3 級	1	50.0
	4 級	457	29.7	4 級	9	90.0	4 級	2	1.8	4 級	1	50.0
	5 級	197	12.8									
	6 級	159	10.3									
	7 級	37	2.4									
	8 級	28	1.8									
	計	1,539 (14)	100.0 (100.0)	計	10 (7)	100.0 (100.0)	計	113	100.0	計	2	100.0
27年 1月 1日現在	1 級	149 人	9.8 %	1 級	人	%	1 級	33 人	30.5 %	1 級	人	%
	2 級	136	9.0	2 級			2 級	71	65.7	2 級		
	3 級	364	24.0	3 級	2	10.0	3 級	2	1.9	3 級	2	100.0
	4 級	465	30.6	4 級	18	90.0	4 級	2	1.9	4 級		
	5 級	185	12.2									
	6 級	156	10.3									
	7 級	33	2.2									
	8 級	29	1.9									
	計	1,517	100.0	計	20	100.0	計	108	100.0	計	2	100.0

( )内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	<p>1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主任主事の職務</p>	<p>1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p>	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	<p>1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p>	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1,658	1,537	10	109	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	1,492	1,383	9	98	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	1,270	1,176	8	84	2
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)	222	207	1	14	
		号 給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	90.0	90.0	90.0	89.9	100.0		
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	1,672	1,546	10	114	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	1,504	1,391	9	102	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	1,280	1,183	8	87	2
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)	224	208	1	15	
		号 給	(人)					
比 率 (b) / (a)	(%)	90.0	90.0	90.0	89.5	100.0		

短時間勤務職員、再任用職員を除く

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.025 (1.025) 月分	2.175 (1.175) 月分	4.20 (2.20) 月分	有	
前 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.10 (2.15)	有	
国 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	

( )内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	な し	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	東京都特別区	医療職給料表適用職員	派遣職員等
支 給 率	20.0%	16.0%	20.0%以下
支 給 対 象 職 員 数	3人	2人	49人
国の指定基準に基づく支給率	20.0%	16.0%	



ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.002 %	0.001 %	0.173 %	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	1.551	1.366	30.000	
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、火葬業務手当、行旅病死等収容手当、動物死体処理手当、防疫作業手当、狂犬病予防手当、移送手当、結核患者訪問指導手当、産業廃棄物等業務手当			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、55,000円を限度に支給